

一般財団法人
地域活性化センター
2022年度（令和4年度）
事業案内



一般財団法人

地域活性化センター

Japan Center for Regional Development

地域活性化センターの事業

新型コロナウイルス感染症の流行により、我が国の経済・社会は大きな影響を受けています。地域活性化センター（以下「センター」という。）の事業にも少なからず影響はあるものの、柔軟性をもって new normal に対応し新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んできました。令和4年度においてもコロナ禍に適切に対応しつつ「Creating New Value 地域をつなぎ、想いをつむぐ」を合言葉に常に新しいことに挑戦し、前進していきます。また、「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとつづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援していきます。具体的には、公益目的支出計画に基づき、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとつづくりと研修・交流、まちづくりへの助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組めます。その際、事業の相乗効果を期待し、（一社）移住・交流推進機構（以下「JOIN」という。）との連携をこれまで以上に強化します。

1

情報提供及び調査・研究

センターは、各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供しています。また、地域の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について会員はじめ広く地域住民に紹介しています。併せて、センターの活動を積極的に発信し、広報・PRを積極的に推進するため、職員全体の広報・PRのスキルアップを図っていきます。

1

地域活性化に関する情報の提供と調査・研究

全国各地の地域づくりに関する様々な情報や調査・研究の成果を、会員企業・地方公共団体、地域づくり団体等に広く提供

1 インターネットによる情報の提供

- ①ホームページの運営..... 情報・広報プロモーション課
(URL) <http://www.jcird.jp/>
センターの保有する様々な地域づくりに関する情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてホームページを運営
また、ホームページ内の会員専用コンテンツでは、今まで発行した地域づくりやその他報告書の閲覧が可能
- ②Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」の運営..... 情報・広報プロモーション課
(URL) <http://www.facebook.com/chiiki.dukuri.now>
センターの現況に加えて、全国の地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供
- ③センターのコミュニティづくりの推進..... 連携交流室
地方公共団体、企業等の会員、センター事業への参加者、助成事業対象者等との絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用のFacebook グループを活用したコミュニティづくりを推進。さらに、センター派遣経験者やセンターが開催するセミナー等に積極的に参加している方々を対象とするファンクラブにより、センターをハブとした人脈がつながりやすい環境を整備し、センターの情報収集・発信力を強化
- ④「地域力創造データバンク」の運営..... 情報・広報プロモーション課
地域力の創造に取り組む上で参考になる人材等を紹介するため、センター事業に参画する専門家や実践者等のリストを作成し、必要に応じて情報を提供
- ⑤自主研究成果の公表..... アクティブラーニング室
多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面している様々な問題について、解決のための方策を提示するため、2テーマについて自主的な調査研究を実施。その成果は報告書として取りまとめ、ホームページで公開

2 情報誌「地域づくり」の発行（月22,000部発行）.....編集室

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにホームページで公開。毎月時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を紹介するとともに、センターの各種事業の紹介を盛り込んで編集



地域づくり 11月号
特集編



地域づくり 11月号
本編

3 各種事例集の発行

①「地域活性化ガイドブック」の作成（11,200部発行）.....情報・広報プロモーション課

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策に資するテーマを選定し、(1) 有識者による基調論文、(2) 国の施策解説、(3) 各地の特徴的・先進的取組事例を冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開

○2022年度予定 「デジタル田園都市国家構想に向けて～自治体DXの推進～（仮）」

※2021年度実績 「地域おこし協力隊と共にあゆむ自治体」

②「地域活性化事例集」の作成（11,200部発行）.....地域創生課

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開

○2022年度予定 「ソーシャルビジネスによる地域活性化（仮）」

※2021年度実績 「農業と他分野との融合により地域の未来を創造する」

③「地域づくり団体活動事例集」の作成（11,200部発行）.....地域づくり団体支援室

地域づくり団体が主体的かつ継続的に活動を行うために参考となる特徴的・先進的事例を冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開

○2022年度予定 「地域と移住者をつなぐ地域づくり団体（仮）」

※2021年度実績 「学生が関わる地域づくり」

④「人材育成ガイドブック」の作成（11,200部発行）.....アクティブラーニング室

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々などが、主体的、かつ、自発的に人材育成の取組を進めていくための一助となるよう、地方創生セミナーや地方創生実践塾などの内容を冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開



①令和3年度地域活性化ガイドブック「地域おこし協力隊と共にあゆむ自治体」



②令和3年度地域活性化事例集「農業と他分野との融合により地域の未来を創造する」



③令和3年度地域づくり団体活動事例集「学生が関わる地域づくり」



④令和3年度「地方創生のための人材育成ガイドブック」

4 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

.....人口・地域経済研究室

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。そのため、職員全員が、そのような政策立案の思考回路を身に着けたうえで、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成・支援業務を実施

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うことにより、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援

地域経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握や、ワークショップ等を通じた施策検討を支援。また、地域経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し職員向け研修や情報提供を実施

○2022年度予定 10団体程度導入検討支援、1団体伴走型実施支援

※2021年度実績 11団体導入検討支援、5団体伴走型実施支援

5 地域づくりコンテンツ発信支援事業

(ふるさとイベント大賞及びふるさとづくり大賞受賞者の紹介).....地域創生課

「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」の受賞者の活動について、全国に発信・紹介するための動画コンテンツを企画・制作しDVD化して受賞者に配付するとともに、YouTubeチャンネル「地域づくりTV」上で広く情報を発信

(URL) <https://www.youtube.com/user/chiikidukuri>

○2022年度予定 (2021年度表彰分)

ふるさとイベント大賞 8イベント (内閣総理大臣賞、総務大臣表彰ほか各賞)

ふるさとづくり大賞 17団体及び4名 (内閣総理大臣賞及び総務大臣賞)

6 ふるさと情報コーナー運営事業

情報・広報プロモーション課

2019年10月より新たに観光系ポータルサイト「ふるさと情報コーナー」をセンターのホームページ上に開設するとともに、日本橋プラザビル1階にデジタルサイネージ (電子看板) を設置し、デジタルコンテンツによる地域の観光情報、物産など、様々な情報を発信。サイネージは毎日9時～19時まで閲覧可能 (元日、メンテナンス日を除く。)

(URL) <https://www.jcrd.jp/furusato/>

7 「地域おこし協力隊」推進事業

企画課

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業をJOINと連携し実施

- ・ JOIN 地域おこし協力隊サイトにおいて、地方公共団体の隊員募集活動及び地域おこし協力隊希望者の応募活動を支援。また、移住・交流情報ガーデン等で開催する地域おこし協力隊募集イベント情報を掲載することにより、情報量・露出度を拡充
- ・ JOIN 地域おこし協力隊サイトの情報発信力を強化するため、現役隊員や隊員OB・OGのインタビュー記事や協力隊関連動画を掲載
- ・ 地域おこし協力隊希望者を対象に「地域おこし協力隊マッチングセミナー」を開催し、地域おこし協力隊の受入を検討している地方公共団体及び受け入れている地方公共団体とのマッチングを支援

8 「地域活性化DVD」の貸出し

地域創生課

地域社会の活性化に関する今日的テーマ、地方公共団体のニーズのあるテーマ等をDVDにまとめ、希望者に貸出しを実施

○貸出DVDの例

- ・ ふるさとイベント大賞
- ・ ふるさとづくり大賞
- ・ 「中山間地域」の再生～地域の魅力づくりのポイント～

9 広報活動の積極的な推進 (一部新規)

情報・広報プロモーション課

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアやSNS、動画等を活用した広報ネットワークを強化

- ・ マスコミを対象としたメディア懇談会を開催
- ・ 「東京事務所長情報交換会」及び「東京事務所担当者情報交換会」を開催し、道府県、市町村の東京事務所長や担当職員と情報交換を行い、センターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進の一助として開催

○2022年度予定 メディア懇談会 1回開催

東京事務所長情報交換会 2回ハイブリッド型で開催

※2021年度実績 メディア懇談会開催中止

東京事務所長情報交換会1回オンライン開催

- ・ センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受入
 - ・ 地域力創造大学校®のPR動画を作成・プロモーションに活用するとともに、YouTubeでもトピックを動画配信
- (注) ハイブリッド型とは、インターネットビデオ会議システムによるオンライン方式を併用した開催方式のことをいう。以下同じ。

10 地域プロモーション事業の推進

情報・広報プロモーション課

地域の魅力を発信する方法について情報提供を行い、地方公務員のプロモーションスキルの向上のため、地域プロモーションに動画、ウェブサイト、SNS、紙媒体を活用するためのセミナーを年4回開催。そのうち、先進的な事業者、団体と連携したコラボセミナーを2回実施。また、地域プロモーションアワードとして、優れたパンフレットと動画を表彰

○2022年度予定 地域プロモーションセミナー2回 オンライン開催

コラボセミナー2回 オンライン開催

※2021年度実績 地域プロモーションセミナー2回 オンライン開催

コラボセミナー2回 オンライン開催



地域プロモーションアワード2021表彰式

11 オフィス改革と働き方改革の推進.....企画課

過度の縦割の排除や所属を越えたコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的にオフィス改革を進め、地方公共団体にモデルとして提示。また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、時差出勤及びテレワークを積極的に実施。業務用パソコンの持出に必要なセキュリティ対策を講ずるとともに、オフィス内においては、ICT技術を活用し、職員の感染防止対策を図りつつ、new normalに対応した職場環境整備（換気の徹底、アクリル板設置、マスクやフェイスシールドの着用等）を行い、地方公共団体に対して情報提供。これらにより、センター及び地方公共団体における働き方改革を推進

12 地域づくりの参考となる新書籍出版事業（新規）.....編集室

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、これまでに発行した地域づくり特集編、地域活性化ガイドブック及び地域活性化事例集の取組事例を選定し、地方公共団体の関心の高いテーマに沿って編集した書籍の令和5年度の出版とWeb上でも提供できるよう準備

13 地方公共団体における人材育成システムの検討（新規）.....人材育成特別プロジェクト担当

センターは「地域力創造大学校®」として、全国の地方公共団体から研修生を受入れ、地域づくりプランナーを養成し、地方創生を担う人材育成機関としての役割を果たしている。そのノウハウと外部有識者の知見活用により、地方公共団体における採用、研修などの人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討

14 顧問・フェロー制度の運用（新規）.....総務課

長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関わりがあり、先駆的实践者の立場から事業推進の精神的支柱となる首長経験者、センターが主催する各種委員会の委員としての活動を通じセンター事業に貢献いただいているオピニオンリーダーである方々を顧問として委嘱（任期2年）し、センターの運営に関する意見を聴取

地域力創造大学校®の理念を共有し、センターの目指す方向と軌を一にした活動をしている実践者の中から、センターの人材育成事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方々をフェロー（シニアフェロー）として委嘱（任期3年）してセンターとの共同事業の提案をいただき、そのうちセンターとして取り組むことが適当なものを事業化することで新たな価値を創造

2 センター会員のための講演会・交流会の開催

企画課

都道府県、市区町村、民間企業等センター会員を対象に、会員の地域との関わりを側面から支援し、より強化するため、著名講師による講演会・情報交換のための交流会（会員懇談会）を開催

○2022年度予定

開催期日：2022年9月5日（月）

会場：ルポール麹町（東京都）ハイブリット型で開催

※2021年度実績

開催期日：2021年9月8日（水）

会場：早稲田大学 WASEDA NEO（東京都）ハイブリット型で開催（交流会は中止）

「地域づくりは、ひとづくりから」を基本として、地方創生を担う人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供します。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体と連携して、中長期計画に基づいて様々な人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施します。さらに、インターネットビデオ会議システムを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾などを全国どこからでも受講可能とするため、定額方式のアーカイブ動画の提供を開始します。

1 人材育成パッケージプログラム

新事業企画室

センターが35年以上にわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、地域の実情に応じた様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を企画から実施まで一体的に提供

このプログラムでは、地方公共団体等とセンターが「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、職員研修担当部局や地方創生担当部局等との協力体制のもとで、広く横に知と人脈を探索できる人材の中・長期の人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施

また、センターと連携協定を締結した全国の地方公共団体間の交流の場を設け人材育成に関する情報交換を実施するとともに、市町村については、必要に応じて最大3年間の助成支援

○2022年度協定締結予定団体 数団体程度

○2022年度予定 連携団体推進会議1回 ハイブリッド型で開催

※2021年度実績 連携団体推進会議1回 ハイブリット型で開催

※2021年度末時点の協定締結団体

秋田県由利本荘市、秋田県にかほ市、山形県最上総合支庁、置賜広域行政事務組合、福島県棚倉町、富山県、栃木県町村会、埼玉県加須市、千葉県いすみ市、東京都港区、山梨県北杜市、静岡県三島市、静岡県牧之原市、三重県四日市市、福井県高浜町、滋賀県東近江市、京都府福知山市、兵庫県、兵庫県町村会、鳥取県（鳥取県町村会及び（公財）日本財団を含む四者協定）、島根県、島根県飯南町、島根県海士町、広島県神石高原町、山口県平生町、高知県、高知県高知市、徳島県町村会、福岡県筑前町、熊本県菊池市（計30団体）

2 地方公共団体からの研修生の受入れ （地域づくり人材養成塾による地域づくりプランナーの養成）

アクティブラーニング室

地方公共団体からセンターへの研修制度を「地域づくり人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成

「地域力創造大学校®」として一層の充実を図り、地方創生を担う人材育成機関の役割を果たすため、職員向け研修会、外部講師による少人数のゼミナール、自らの設定するテーマに沿った国内外の調査研究、課題別自主研究を実施するとともに、センター実施事業、自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び他団体が主催する研修会へ参加させることで資質の向上を図るほか、連携協定を結んだNPO法人等の団体、民間企業、マスコミ等へのインターン派遣を実施

○2022年度予定 一般研修130回程度、外部研修・インターン研修等延べ100人以上参加

※2021年度実績 一般研修126回開催、外部研修延べ参加人数30人、インターン研修延べ参加人数22人、各種調査研究・セミナー等延べ参加人数121人



人材養成塾①



人材養成塾②



インターン研修

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内の先進地における現地調査等を行う「全国地域リーダー養成塾」（第34期・入塾者定員40名）を実施

2021年度までに1,145名の地域リーダーを養成

<特徴>

- 「分権時代の行政運営の方法」「住民参加のまちづくり」等のテーマを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に実施
- 通常の講義のほか、論理的思考・表現力研修等の演習を幅広く取り入れ、実践を重視した研修を展開
- 主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講、「自ら考える力」を養成するため地域課題解決に向けた修了レポートを作成指導

<カリキュラム>

5月から翌年2月までの10ヵ月にわたり、東京で行う3日間3回、4日間4回の一般研修を軸とし、先駆的地域づくり現地調査、修了レポート発表会を取り入れた密度の濃いカリキュラムを実施。その際に、コロナ禍で導入したハイブリッド型を必要に応じて活用し、より良い学びの環境を創出

<講師陣>

名誉塾長 大森彌氏（東京大学名誉教授）行政学、地方自治論
 塾長 西村幸夫氏（國學院大學教授、東京大学名誉教授）都市計画、都市保全計画
 主任講師 田村秀氏（長野県立大学教授）行政学、地方自治、公共政策
 大杉寛氏（東京都立大学教授）行政学・都市行政論
 米田誠司氏（國學院大學教授）観光まちづくり、公共政策
 野原卓氏（横浜国立大学大学院准教授）都市計画、都市デザイン、まちづくり
 岡司直也氏（法政大学教授）農山村政策論、地域資源管理論
 このほか、地域づくりの専門家、行政・民間の実践家等の多彩な講師陣

<経費負担>

塾生の経済的負担を軽減するため、研修地までの往復の交通費及び研修中の宿泊費を除く研修経費、教材費等はセンターで負担

<卒業後のフォロー>

全国地域リーダー養成塾の修了者に対し、「全国地域リーダー養成塾だより」（年間3回発行予定）等による各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを活用した情報交換の場の提供を実施。修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、全国5ヵ所での情報交換会を開催



リーダー塾：一般講義



リーダー塾：グループワーク



リーダー塾：現地調査

地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、地方創生に係る成功事例の手法を共有する場としてワークショップ形式の研修を開催（全国13カ所）

2005年度以降122回開催、約3,980人が参加

○2022年度予定

- 長野県小布施町5月27日（金）～28日（土）（テーマ：地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり）
- 岩手県紫波町6月17日（金）～18日（土）（テーマ：オガールができるまで、そしてその先へ）
- 群馬県みなかみ町6月24日（金）～25日（土）（テーマ：ポストコロナ時代の新しい旅のカタチ“ナノツーリズム”の思考と実践）
- 徳島県美波町7月8日（金）～10日（日）（テーマ：にぎやかそ（にぎやかな過疎）を創る）
- 鳥取県米子市7月15日（金）、23日（土）～24日（日）（テーマ：まちづくりメディアラボ）
- 神奈川県真鶴町8月26日（金）～27日（土）（テーマ：ローカルから未来をつくる）

岐阜県飛騨市9月9日(金)～10日(土)(テーマ:地域資源の価値創造とその仕組みづくり(「広葉樹のまちづくり」を例に))
 富山県9月30日(金)～10月1日(土)(テーマ:eスポーツ×福祉)
 北海道富良野市10月7日(金)～8日(土)(テーマ:公民連携におけるまちづくり)
 和歌山県和歌山市10月14日(金)～15日(土)(テーマ:無人島からの地方創生 進化思考×SDGsアイデアソンin友ヶ島)
 島根県松江市11月4日(金)、12日(土)～13日(日)(テーマ:まちづくりメディアラボ)
 島根県邑南町12月2日(金)～3日(土)(テーマ:12地区の力で描く地方創生)
 徳島県12月8日(木)～9日(金)(テーマ:森林(もり)から始まるサステナブルな社会)

※2021年度実績

高知県梼原町(テーマ:小さな拠点ゆずはらづくり)
 岐阜県飛騨市(テーマ:官民協働による地域資源の活用)
 長野県小布施町(テーマ:地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり)
 和歌山県白浜町(テーマ:ワーケーションを活用した都市と地方の交流による価値創造)
 島根県邑南町(テーマ:12地区の力で描く地方創生)
 兵庫県洲本市(テーマ:域学連携から始まる持続可能な地域づくり)
 神奈川県真鶴町(テーマ:ローカルから未来をつくる)
 島根県海士町(テーマ:失敗を原動力に!海士町の挑戦と風土づくり) オンライン開催
 東京都港区(テーマ:関わる・つながる・連携する港区)
 岩手県紫波町(テーマ:オガールからはじまる暮らし心地の良いまち) オンライン開催



地方創生実践塾 in 和歌山県白浜町



地方創生実践塾 in 岩手県紫波町(オンライン)



地方創生実践塾 in 島根県邑南町

5

新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催(2014年度～)

セミナー統括課

地方創生に向けて、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、地域づくりに熱意のある人、地方公共団体の長、職員、議会議員、学生等を対象としたセミナーを東京で開催

また、With(ウィズ)コロナ時代の新しいセミナーとして、オンラインやハイブリッド型の開催方式も採用して実施
 2014年度以降110回開催、延べ2,966人が参加(令和4年3月末時点)

○2022年度予定 以下のテーマで18回(うち対面2回、ハイブリッド型6回、オンライン10回)開催予定

(スタンダードセミナー～ハイブリッド型)

「ヘルステック」(6/10)

「デジタル田園都市国家構想」(7/29)

「フューチャーデザイン」(8/5)

「地域通貨」(10/21)

「子ども食堂」(11/22)

「パブリックスペース」(12/16)

(アドバンスセミナー～対面)

「地域力創造大学校®カンファレンス」(9/15～16)

「地域コミュニティと行政の関わり方」(1/26～27)

(ベーシックセミナー～オンライン)

「ローカルベンチャー」(4/27)

「ロケツーリズム」(5/25)

「二地域居住」(6/29)

「高校魅力化」(7/27)

「地域経済循環分析の基礎知識」(8/3)

「逆プロボが生む新しい官民共創」(9/28)

「ローカル5G」(10/26)

「地域活性化起業人」(11/16)

「公務員の働きがい」(12/14)

「コミュニティナース」(1/18)



地方創生セミナー: 地域経済循環分析



人口・地域経済研究室

※2021年度実績 以下のテーマで23回（うち対面4回、オンライン10回、ハイブリッド型9回）開催

（スタンダードセミナー～対面1回、ハイブリッド型9回）

「スポーツを核とした持続的なまちづくり～健康づくり、人づくり、まちづくり～」

「マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見！～」

「ワーケーションから始まる地域づくり～地域でつくる新しい働き方、暮らし方、関係性～」

「これから始める働き方改革～自分らしい働き方と持続可能な組織づくり～」

「MaaSで変わる公共交通～共創でつくる地域の未来～」

「今こそ！まちを支えるローカルファンド～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～」

「企業版ふるさと納税～行政と企業で共に創るこれからの地方創生～」

「教育のデジタル変革を考える～事例から学ぶICT活用のすゝめ～」

「地域商社が高める地域の価値とその先」

「【特別プログラム】『わやわや』共創するまちの未来～世田谷区尾山台おやまちリビングラボの取組～」

（アドバンスセミナー～対面3回）

「都市と地方の新しい関係性から始まる価値創造～遠隔自治体間連携・関係人口等の多様な繋がり～」

「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案①②～」

（ベーシックセミナー～オンライン10回）

「地域経済循環分析の基礎知識①②」

「海士町オンラインゼミ①②」

「ギグ・エコノミー」

「地域防災とテクノロジー」

「ローカルベンチャー推進最前線」

「地域における日本版ネウボラの役割～子どもは地域で育つ～」

「ワーカーズコープ～協同労働（ワーカーズコープ）×地域づくりの実践～」

「【特別セミナー】コミュニティ通訳～多様化した社会と行政をつなぐ～」



地方創生セミナー①：コミュニティ通訳



地方創生セミナー②：スポーツを核とした持続的なまちづくり



地方創生セミナー③：都市と地方の新しい関係性から始まる価値創造

6

キャリア開発塾（新規）

アクティブラーニング室

地方公共団体の職員を対象に1週間の短期集中カリキュラムを通じて、これからの時代の公務員に求められる資質や能力について学び、外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考え発信することのできる自律的かつイノベティブな人材を育成することを目的に開催

○2022年度 3回開催予定

7

東京在住地方自治体職員研修交流事業（通称「プロばな」）（2007年度～）

セミナー統括課

地方公共団体の東京事務所、省庁、民間企業等、首都圏に赴任している地方公共団体の職員を対象として、新たな知見を広げるとともにネットワークづくりのため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催

○2022年度 2回開催予定

※2021年度実績 3回開催

「ソーシャルグッドで未来を拓く～社会課題の解決にクリエイティブの力を活かすために～」（ハイブリッド型）

石川淳哉氏（ソーシャルグッド・プロデューサー・株式会社ドリームデザイン代表取締役）

「地域資本主義～人のつながりで、まちを面白く～」（ハイブリッド型）

柳澤大輔氏（面白法人カヤック・代表取締役CEO）

「公務員の横のつながりの作り方」（オンライン）

脇雅昭氏（神奈川県理事）

8

サブスクリプション型人材育成事業の実施（新規）

セミナー統括課

地域を担うイノベーターを養成するため、地域活性化センターが実施する地方創生セミナーや地方創生実践塾を賛助会員の区分に応じて、定額で数回から無制限までリアルまたはオンラインで受講できるようにするほか、東京在住地方自治体職員研修交流事業（通称「プロばな」）や全国地域リーダー養成塾、地域づくり人材養成塾などをアーカイブ動画として提供

○2022年度アーカイブ動画を60本程度提供予定

9

地方創生に関するフォーラムの開催（2001年度～）

1 地方創生フォーラム（東京開催）……………地域創生課

地方創生実践塾及び地方開催フォーラムのまとめとして、基調講演とパネルディスカッション等を通じて地方創生の必要性和具体的手法を全国に発信

○2022年度予定

開催期日：2023年2月28日（火）

会 場：ルポール麹町（東京都） ハイブリット型で開催

※2021年度実績

開催期日：2022年3月8日（火）

会 場：ルポール麹町（東京都） ハイブリット型で開催

テ ー マ：「公民連携」×「地域資源」による地域活性化～豊かな自然を地域の魅力に～

2 地方創生フォーラム（地方開催）……………地域創生課

全国各地で、開催地の現状に即したテーマを定め、その分野の専門家の講演等から構成するフォーラムを開催

○2022年度開催予定（ハイブリッド型で開催）

2022年 秋頃 秋田県秋田市

2022年 秋頃 香川県高松市

※2021年度実績

開催期日：2021年7月25日（日）

開 催 地：富山県富山市 オンライン開催

テ ー マ：これからの官民連携と地方創生～官民双方の強みを活かした地域づくり～

開催期日：2021年11月1日（月）

開 催 地：山口県山口市 オンライン開催

テ ー マ：コミュニティ・スクールを核とした地方創生

10

人材育成コーディネート事業

連携交流室

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場を提供し、新たな地域活性化策を創発

○2022年度予定 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーとの集い 2回（うちオンライン1回）

※2021年度実績 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーとの集い 2回

（オンライン開催 8月 35名参加、東京都開催 1月 17名参加）

11

「地方創生カレッジ」への協力

企画課

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために、（公財）日本生産性本部が国の補助金を受けて運営している「地方創生カレッジ」について、委託を受けて新規の講座作成を行うほか、講座受講者を対象とし、当該講座の講師を招いて、グループワークなどでより実践的な課題解決を目指すスクーリングを開催

○2022年度受託予定は未定

※2021年度実績 「地域課題解決のためのデータ活用」と「地球脱炭素社会の実現による持続可能な地域づくり」の2講座作成スクーリングは2022年2月に福井県高浜町で実施（参加者：現地27人、オンライン38人）

12 クラウドファンディングブラッシュアップセミナー

地域づくり団体支援室

地域づくり活動に取り組む人がクラウドファンディングによる資金調達の実践的な方法を習得するため、プロジェクトの立案から支援募集までのステップについて、実例をもとに体系的に学ぶセミナーを開催

○2022年度予定 2回 オンライン開催

※2021年度実績

開催期日：2021年8月18日（水）オンライン開催

2022年2月10日（木）オンライン開催

13 大学・高校連携事業

連携交流室

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生・高校生のインターンシップ受入、大学における講義や地域でのフィールドワークの実施の支援等を行い、特に連携を進めたい大学・高校とは協定を締結し、地域課題の探索や具体的な課題解決手法の実践等の連携事業を実施

大学生・高校生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティを活性化

○2022年度予定 連携協定締結 2校程度、インターン受入3回（うちオンライン1回）8校、30名程度

※2021年度末時点の協定締結大学 2校（嘉悦大学、武蔵野美術大学）、インターン受入2回（オンライン）5校、24名

14 多様な人材育成を行う団体との連携

連携交流室

多様な人材育成を行う団体をもつノウハウと、センターが35年以上にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現

特に連携を進めたい団体とは協定を締結し、相互の職員交流やセンター職員のインターン派遣、共同事業を実施

○2022年度協定締結予定団体 3団体程度

※2021年度末時点の協定締結団体 6団体

特定非営利活動法人エヌ・ピー・オー・フュージョン長池、一般社団法人IGO コミュニケーションズ、特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）、早稲田大学社会人教育事業室（早稲田大学WASEDA NEO）、東京都港区、特定非営利活動法人ETIC。

15 ワークेशनインターン事業（新規）

アクティブラーニング室

地方創生に向けた更なる人材育成を進めるため、地方創生の最前線である地域においてセンター職員がワークेशन（テレワーク）やフィールドワークを実施し、地域課題を実践的に学ぶとともに、地方公共団体等の職員との交流を行うことにより、将来的な学びの場として新たな共同事業等の実施が可能か否かを検討

○2022年度 愛媛県内子町を拠点として実施予定

センターは、地域社会の活性化に貢献するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくり等への各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰等の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業等を行っています。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援します。

1 地域おこし及び地域イベントの支援

地方公共団体等を対象とし、イベントスペースの提供、地域イベントの表彰、後援、協賛等の支援事業を実施

1 地域産品・観光おこし促進支援事業

(日本橋イベントスペースの提供).....情報・広報プロモーション課

地方公共団体等が地域産品、観光資源、地域イベント等の情報を首都圏で発信するとともに、消費者ニーズを把握することができるよう、交通の要所である東京駅から近い日本橋プラザビル前広場をイベントスペースとして提供

○2022年度予定 24団体に37日間提供(今後追加募集)

※2021年度実績 18団体に30日間提供(利用決定後、辞退した32団体51日間を除く)



日本橋イベントスペース：秋田県

2 地域イベントの表彰(ふるさとイベント大賞).....

地域創生課

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰

○2022年度予定(第27回ふるさとイベント大賞)

2021年7月1日から2022年6月30日までに実施されたイベント(オンライン開催等を含む)を対象に2022年夏以降募集

・第27回ふるさとイベント大賞表彰式(予定)

開催期日:2023年2月28日(火)

会場:ルポール麹町(東京都) ハイブリット型で開催

(2023地方創生フォーラムin東京と同日開催)

※2021年度実績(第26回ふるさとイベント大賞)

・全国の2020年7月1日から2021年6月30日までに実施されたイベント並びに過去の受賞イベント及び次点イベント合計74件の応募イベントの中から選考委員により以下の8イベントを選出

<大賞>(内閣総理大臣賞)

大分国際車いすマラソン(大分県)

<最優秀賞>(総務大臣表彰)

山形名物 日本一の芋煮会フェスティバル(山形県山形市)

<優秀賞>(地域活性化センター会長表彰)

SHIROFES.2020 一踊れ、遊べ、弘前でも世界でも。(青森県弘前市)

第70回砺波チューリップフェア(富山県砺波市)

音信川うたあかり(山口県長門市)

<ふるさとキラリ賞>(選考委員会表彰)

第24回いわみ子供神楽フェスタ2021(島根県浜田市)

『オペラ「石見銀山」』の制作、継続公演 祝「日本遺産認定」オペラ石見銀山オールキャストコンサート(島根県大田市)

<選考委員特別賞>(選考委員会委員長表彰)

全国「かまぼこ板の絵」展覧会(愛媛県西予市)

・第26回ふるさとイベント大賞表彰式

開催期日:2022年3月8日(火)

(2022地方創生フォーラムin東京と同日開催)

3 各種地域イベントへの後援・協賛.....

情報・広報プロモーション課

地方公共団体等が実施するイベントの内容に応じて後援、協賛等の支援を実施

2 まちづくり等への助成

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに関する事業、スポーツ拠点づくりに関する事業、移住・定住・交流の推進に関する事業等に対して助成金を交付

1 地域イベント助成事業……………地域創生課

コミュニティが主体となって行い、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成

・対象：対象となるイベントに対して市区町村が助成する経費

・助成：10/10 100万円上限

○2022年度予定 30団体

※2021年度実績 28団体（助成決定後、辞退した6団体を除く）

2 公共スポーツ施設等活性化助成事業……………地域創生課

公共スポーツ施設等の有効利活用を促進するため、その管理運営に創意工夫を凝らして市区町村等が実施するモデル的な以下の事業に対して助成

・対象：システム整備事業…助成対象施設の有効利活用を促進するために実施される効果的・効率的な利用システムを新規に整備する事業またはシステムの抜本的見直しを行う事業

ソフト事業…地域スポーツ活動を推進するためのソフト事業または健康増進に資するためのソフト事業

・助成：10/10 100万円上限

ただし、システム整備事業（システム整備事業とソフト事業を併せて実施する事業を含む。）は300万円を上限とする。

○2022年度予定 28件

システム整備事業：6件 ソフト事業：22件

※2021年度実績 19件（助成決定後、辞退となった5件を除く）

システム整備事業：4件 ソフト事業：15件

3 スポーツ拠点づくり推進事業・スポーツ拠点づくり自立促進事業……………情報・広報プロモーション課

全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興及び地域の活性化を推進。このため、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成（推進事業）

また、助成期間が終了する大会（2014年度以前の承認大会に限る）のうち、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みがあるものについては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的に助成（自立促進事業）

・対象：大会に要する経費のうち市区町村の負担経費

・助成：推進事業：10/10 400万円上限（初年度初期費用の負担がある場合は800万円上限）

自立促進事業：一時金方式（1年間のみ）は10/10で400万円上限

通減方式（最長3年間）は1/2または300万円上限

これまでの承認大会：2015年度から累計75大会

○2022年度予定

推進事業：8大会 自立促進事業：1大会

※2021年度実績

推進事業：6大会（8大会に助成決定後、2大会が開催中止）

自立促進事業：1大会

4 地方創生のための移住・定住・交流推進支援事業

①移住・定住・交流推進支援事業（一般事業）……………企画課

・対象：市町村や地域団体が実施する移住・定住・交流を推進する事業

・助成：10/10 200万円上限

○2022年度予定 46件

※2021年度実績 35件（助成決定後、辞退となった1件を除く）

②地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（一般事業）……………企画課

・対象：市町村や地域団体が青少年・若者・女性等を含めた地域住民の主体的な参画を得て実施する、地域資源の活用によりなりわいや雇用の場を創出する事業等

・助成：10/10 150万円上限

○2022年度予定 29件

※2021年度実績 35件（助成決定後、辞退となった2件を除く）

③地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地方創生人材育成伴走型支援事業）……………新事業企画室

・対象：人材育成パッケージプログラムを活用し「地域づくり人材育成アクションプラン」を策定済の市町村が、センターの協力・支援を受けて地方創生の担い手となる中核人材を育成する事業

・助成：10/10 100～150万円上限（最大3年間）

○2022年度予定 9件

※2021年度実績 10件

- ④ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地域経済循環分析事業）……………人口・地域経済研究室
・対象：市町村や地域団体がセンターの協力・支援を受けて実施する地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討を行う事業

・助成：10/10 200万円上限

○2021年度予定 1件

※2020年度実績 5件

- ⑤ 地方創生アドバイザー事業……………企画課

・対象：市町村等が実施する地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業

・助成：10/10 20万円上限

○2022年度予定 20件

※2021年度実績 19件（助成決定後、辞退となった2件を除く）

3 地域づくり団体に対する支援

全国各地で自主的・主体的な地域づくりに取り組む地域づくり団体の活動の一層の活性化を目的として、その全国組織である「地域づくり団体全国協議会」（会長：岡崎昌之法政大学名誉教授、登録団体：2,513 団体（うちセンターの賛助会員団体 778 団体、2022 年 1 月 31 日現在、設立：1994 年 5 月）が行う以下の事業を支援

1 地域づくり団体全国研修交流会……………地域づくり団体支援室

○2022年度予定 長崎大会2022年11月4日（金）～6日（日）13会場で分科会開催

※2021年度及び2020年度実績 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催せず

※2019年度実績

兵庫大会2019年11月9日（土）～11日（月）11会場で分科会開催



地域づくり団体への助成及び支援：
2019 全国大会（兵庫県）

2 地域づくりコーディネーター研修会……………地域づくり団体支援室

地域づくり団体の運営等に関するノウハウを有し、指導的立場にある各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上、コーディネーター間のネットワークづくり等に資するための「地域づくりコーディネーター研修会」

○2022年度予定

・2022年6月28日（火）東京都

・2022年9月 福井市

・2023年2月 和歌山市

※2021年度実績

・2021年6月22日（火）東京都 ※ハイブリッド型で開催

・2021年9月10日（金）新潟市 ※オンライン開催

・2022年2月28日（月）鹿児島市 ※ハイブリッド型で開催



地域づくりコーディネーター研修会 in 東京

3 地域づくり団体研修情報交換会……………地域づくり団体支援室

地域づくり団体全国研修交流会への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図るための「地域づくり団体研修情報交換会」

○2022年度予定 2022年10月 島根県内

※2021年度実績 2022年2月18日（金）長崎市（オンライン開催）

※2020年度実績 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催せず

4 地域づくり団体活動支援事業……………地域づくり団体支援室

地域活性化センターの賛助会員である地域づくり団体全国協議会登録団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招へいして開催する研修会等にかかる講師謝金及び旅費の助成

・助成：10/10 謝金及び旅費（宿泊費含む）15万円上限

（ただし、謝金及び旅費について各10万円を限度）

・都道府県協議会等に対する体制強化支援事業については30万円上限

・クラウドファンディングを活用する登録団体に対する支援については25万円上限

○2022年度予定 60件程度（随時申請・決定）

※2021年度実績 45件

4 アンテナショップの支援事業

情報・広報プロモーション課

都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援

- ・年1回、全国的なアンケート調査を実施し、報告書を作成し、ホームページに公開しメディア等に訴求
- ・地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けて、専門家を招へいたセミナー、事例発表会、情報交換会を年4回ハイブリッド型で開催
- ・新規出店やリニューアルを希望する地方公共団体等からの相談対応
- ・アンテナショップがデジタルマーケティングを導入するための支援として、ITを活用した勉強会やワークショップなどを実施
- ・アンテナショップ案内マップとしてデジタルで情報提供

5 「地域づくり計画」策定業務等への支援

連携交流室

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定を支援。また、事業の実施にかかる相談・支援等地域づくりに関する各種相談等の支援（助言、プランニング、職員派遣、コンサルティング、外部専門家派遣等）を実施

○2022年度予定 随時実施

※2021年度実績 2団体支援

6 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援

地域創生課

内閣府並びに令和2年7月に社会的企業として会員企業と設立した「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」と連携し、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生施策に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、寄附を希望する企業とのマッチング支援を実施

○2022年度予定 マッチング20件程度

※2021年度実績 マッチング37件

地域活性化センターの「未来構想」と「3つの物語」

「未来構想」

ひとを育て、コミュニティを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
—「地域力創造大学校」をめざして—

「3つの物語」

物語
1

「新しい知と方法」を生み出す

物語
2

「現場主義」～地域とともに進化する

物語
3

「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

(注) 2015年度の創立30周年にあたって、職員全員参加のワークショップにより策定したものです。
地域力創造大学校は（一財）地域活性化センターの登録商標です。

【住所・問い合わせ先】



一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development



HP



Facebook



メルマガ登録

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階

●東京駅八重洲北口より徒歩 4 分 ●地下鉄日本橋駅出口（B3）より徒歩 1 分

TEL：03-5202-6131（代）FAX：03-5202-0755

E-mail：jouhou@jcrd.jp

HP：http://www.jcrd.jp

【各課問い合わせ先】

総務企画部 総務課

企画・人材育成グループ

企画課

新事業企画室

アクティブラーニング室

連携交流室

人口・地域経済研究室

セミナー統括課

地域リーダー養成課

地域創生部 地域創生・情報広報グループ

地域創生課

地域づくり団体支援室

情報・広報プロモーション課

移住・交流推進課

編集室

TEL：03-5202-6132

TEL：03-5202-6133、6134

同上

同上

同上

TEL：03-6262-2950

TEL：03-5202-6133、6134

TEL：03-5202-6135

TEL：03-5202-6136

同上

TEL：03-5202-6138

TEL：03-5202-6132

TEL：03-5202-6139